

蘭越町立学校の教職員に係る超過在校等時間の公表（令和7年度後期）

1 公表に向けた考え方

蘭越町教育委員会では、「学校における働き方改革蘭越町アクション・プラン（第3期）」において、教職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた「時間外在校等時間」を1か月45時間以内、1年間で360時間以内とする目標を掲げています。

町立学校において、令和2年度に導入した出退勤管理システムにより把握した教育職員の超過在校等時間を定期的に公表し、働き方改革に関する取り組み状況を確認することにより、長時間勤務の縮減に向けた実効性を確保します。

2 町立学校教育職員の超過在校等時間の状況（教職員数 小学校32名※、中学校14名※）

区分	学校種別	超過在校等時間別人数			全職員平均
		45時間以下	45時間超	80時間超	
令和7年 10月	小学校(2校)	<b>19人(61.3%)</b> 19人(63.3%)	<b>11人(35.5%)</b> 11人(36.7%)	<b>1人(3.2%)</b> 0人(0%)	<b>41時間 25分</b> 40時間 52分
	中学校(1校)	<b>6人(46.2%)</b> 10人(62.5%)	<b>7人(53.8%)</b> 6人(37.5%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>46時間 58分</b> 39時間 46分
令和7年 11月	小学校(2校)	<b>23人(74.2%)</b> 26人(89.7%)	<b>8人(25.8%)</b> 3人(10.3%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>33時間 16分</b> 30時間 11分
	中学校(1校)	<b>8人(61.5%)</b> 12人(75.0%)	<b>5人(38.5%)</b> 4人(25.0%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>36時間 16分</b> 32時間 10分
令和7年 12月	小学校(2校)	<b>23人(74.2%)</b> 27人(93.1%)	<b>8人(25.8%)</b> 2人(6.9%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>30時間 39分</b> 27時間 04分
	中学校(1校)	<b>8人(61.5%)</b> 12人(75.0%)	<b>5人(38.5%)</b> 4人(25.0%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>38時間 54分</b> 30時間 31分
令和8年 1月	小学校(2校)	<b>31人(100.0%)</b> 29人(100.0%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>16時間 46分</b> 20時間 31分
	中学校(1校)	<b>11人(84.6%)</b> 14人(87.5%)	<b>2人(15.4%)</b> 2人(12.5%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>26時間 12分</b> 27時間 03分
令和8年 2月	小学校(2校)	<b>29人(93.5%)</b> 25人(86.2%)	<b>2人(6.5%)</b> 4人(13.8%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>27時間 20分</b> 30時間 01分
	中学校(1校)	<b>11人(84.6%)</b> 12人(80.0%)	<b>2人(15.4%)</b> 3人(20.0%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>30時間 09分</b> 30時間 46分
令和8年 3月	小学校(2校)	<b>21人(67.7%)</b> 25人(86.2%)	<b>10人(32.3%)</b> 4人(13.8%)	<b>0人(0%)</b> 0人(0%)	<b>34時間 14分</b> 31時間 57分
	中学校(1校)	<b>9人(69.2%)</b> 7人(46.7%)	<b>4人(30.8%)</b> 7人(46.7%)	<b>0人(0%)</b> 1人(6.6%)	<b>35時間 57分</b> 41時間 15分

※ 下段は、前年同月の数値

#### <補足事項>

※小学校 7 月以降 31 名、中学校 5 月以降 13 名

※教育職員とは、校長、教頭、教諭、養護教諭、栄養教諭等をいいます。

※在校等時間とは、教育職員が在校している時間を基本とし、校外で活動する時間を加え、自己研鑽その他業務外の時間及び休憩時間を除いた時間をいいます。

### 3 令和 7 年度後期における超過在校等時間の考察について

#### 【小学校】

小学校においては、10 月から 12 月、及び 3 月の各月で平均超過在校時間が前年を上回る結果となりました。

特に 12 月については、月 45 時間以下の職員の割合が前年の 93.1%から 74.2%へと大幅に低下しています。これは、9 月まで抑制されていた業務が、学期末の事務処理や行事準備等により、例年以上に特定の時期に集中したことが要因の一つと考えられます。また、3 月についても 45 時間を超える職員が 32.3%と急増しており、年度末の事務や次年度準備における業務負担の軽減が、依然として大きな課題となっています。

#### 【中学校】

中学校においては、10 月から 12 月にかけて平均超過在校時間が前年を大きく上回り、45 時間以下の職員の割合も前年同期より減少しました。これは、前年度比で教員数が減少したことに伴う一人当たりの業務負担増が、後期においても継続して影響したものとみられます。

一方で、3 月については、45 時間以下の職員の割合が前年の 46.7%から 69.2%へと改善し、年度末における業務効率化の兆しも見られます。

#### 【年間のまとめと今後の対策】

令和 7 年度全体を通じると、小・中学校ともに特定の月や特定の職員に業務が偏る傾向が顕著にみられました。特に小学校では、年間を通じて月 80 時間を超える職員が複数月で発生しており、健康確保の観点からも看過できない状況にあります。

これまでの職員会議の精選や業務効率化の取り組みを継続しつつ、今後は「特定の個人に負荷が集中しないための業務の平準化」及び「学期末・年度末における業務量の調整」について、各学校現場の実態に即した、より実効性の高い対策を講じていく必要があります。